

第1期

運用報告書(全体版)

グローバル資産分散投資ファンド Cコース(標準)

【2024年2月6日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「グローバル資産分散投資ファンド Cコース(標準)」は、2024年2月6日に第1期決算を迎えましたので、設定以来の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

※岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたしました。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2023年2月6日から、原則として無期限です。	
運用方針	内外の株式、債券およびその他資産に分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。投資対象資産は、日本株式、海外株式、日本債券、海外債券およびその他資産(日本リート、海外リート、コモディティ等)とし、各資産への投資は、原則として日本インデックスオープン225・マザーファンド、J-REITインデックス・マザーファンドおよび内外の上場投資信託証券(ETF)を通じて行いますが、株式、債券、リート等へ直接投資を行う場合があります。なお、ETFの選定は、流動性やコスト等を勘案して行います。また、流動性やコスト等の条件により、上場投資証券(ETN)に投資を行う場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	内外の取引所の上場投資信託証券(ETF)および親投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価(225種)に採用されている銘柄を投資対象とします。
	J-REITインデックス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みません。)不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	J-REITインデックス・マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月6日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みません)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配前)	標準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	不動産投信先物比率	純資産総額
		税込み分配	みん中期騰落率							
(設定日) 2023年2月6日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 40
1期(2024年2月6日)	11,235	0	12.4	13.4	0.4	32.6	—	52.0	0.1	168

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 当ファンドは、各投資対象資産の配分比率が変動し、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため参考指数は設定していません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率および不動産投信指数先物比率は実質比率を記載しております。なお、投資信託証券組入比率はETFに直接投資したのものも含まれます。

(注) 株式先物比率、債券先物比率および不動産投信指数先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

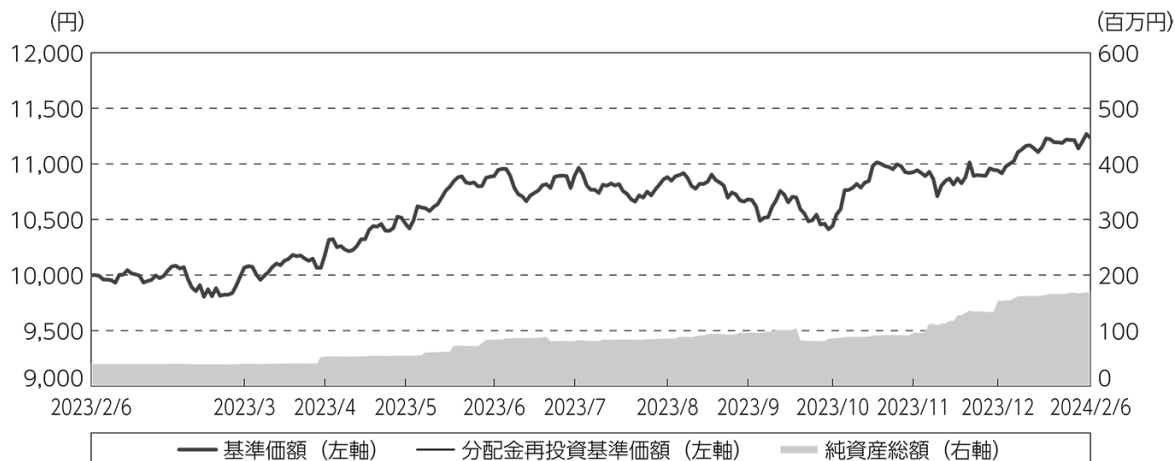
年月日	基準価額	標準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	不動産投信先物比率
		騰落率	騰落率						
(設定日) 2023年2月6日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% —
2月末	9,996	△ 0.0	12.9	0.4	33.2	—	52.7	0.1	
3月末	10,067	0.7	13.3	0.3	33.4	—	52.2	0.1	
4月末	10,179	1.8	13.2	0.6	32.6	—	53.0	0.1	
5月末	10,463	4.6	13.4	0.8	31.6	—	53.3	0.1	
6月末	10,890	8.9	13.4	0.4	32.3	—	52.7	0.1	
7月末	10,895	9.0	13.5	0.6	32.6	—	52.9	0.1	
8月末	10,881	8.8	13.8	0.3	32.4	—	52.8	0.1	
9月末	10,681	6.8	13.7	0.3	33.1	—	52.1	0.1	
10月末	10,443	4.4	13.5	0.5	32.9	—	52.4	0.1	
11月末	10,926	9.3	13.7	0.5	32.8	—	52.3	0.1	
12月末	10,941	9.4	13.8	0.2	32.8	—	45.8	0.1	
2024年1月末	11,214	12.1	13.6	0.2	32.6	—	51.9	0.1	
(期末) 2024年2月6日	11,235	12.4	13.4	0.4	32.6	—	52.0	0.1	

(注) 騰落率は設定日比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年2月6日～2024年2月6日)



設定日：10,000円

期末：11,235円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：12.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2023年2月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。（以下同じ。）

○基準価額の変動要因

当期間においては、国内株式や海外株式の上昇が基準価額に対してプラスに作用しました。その結果、当期間中の当ファンドの基準価額は上昇しました。

投資環境

(2023年2月6日～2024年2月6日)

国内株式については、堅調な業績に加え世界的に日本株を見直す機運が高まったことや、期末にかけては米国の利上げ局面の終了期待などから大きく上昇しました。

外国株式については、先進国市場は金利上昇が下落要因となる場面があったものの、堅調な業績に加えて期末にかけては米国の利上げ局面の終了期待などから上昇しました。新興国市場は中国景気の悪化などが上値を抑え、レンジ内での推移となりました。

国内債券については、物価上昇などを背景に日銀が緩和的な金融政策を修正する姿勢を示したことから、下落しました。

海外債券については、先進国市場は中央銀行による利上げなどから下落したものの、期末にかけては利上げ局面の終了期待から持ち直し、小幅な上昇となりました。新興国市場はインフレの安定化が見られたことを受け利下げを行った国もあり、上昇しました。

その他資産については、世界的な金利上昇の影響からJリートはレンジ内での推移となった一方、海外リートは下落しました。

為替については、投資対象とする多くの通貨に対して円は下落（円安）しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年2月6日～2024年2月6日)

投資対象資産の配分にあたっては、ポートフォリオ全体の目標とするリスク水準を10%程度と設定し、各資産の期待収益率、リスクおよび相関等の推計値により配分比率を決定しました。また配分比率の見直しは、3ヵ月毎に行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年2月6日～2024年2月6日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

(2023年2月6日～2024年2月6日)

当ファンドは、毎年2月6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益の範囲として分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第 1 期
	2023年2月6日～ 2024年2月6日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,234

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券およびその他資産に分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。ポートフォリオ全体の目標とするリスク水準は10%程度と設定し、各資産の期待収益率、リスクおよび相関等の推計値により配分比率を決定します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年2月6日～2024年2月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 191	% 1.798	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(176)	(1.655)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.110)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.132	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(14)	(0.131)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	46	0.435	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(43)	(0.406)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.013)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.016)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	251	2.365	
期中の平均基準価額は、10,631円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

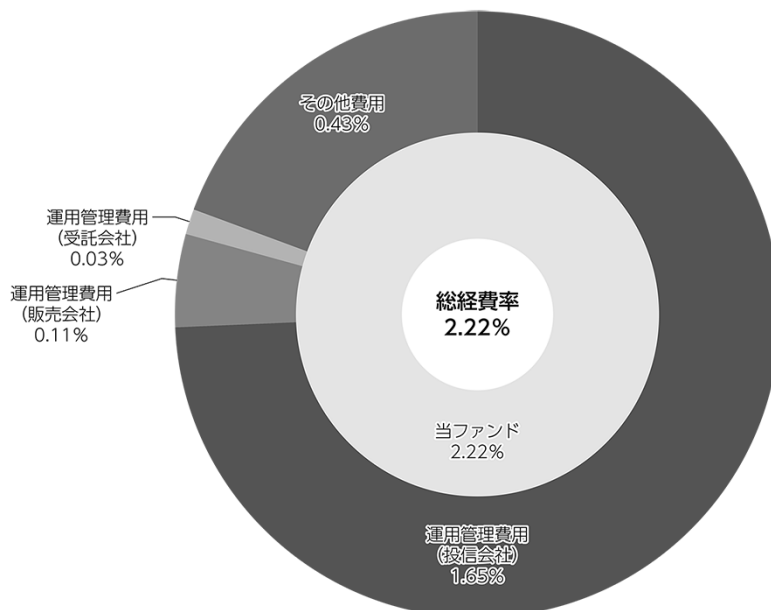
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 信託報酬（投信会社）は投資一任業者が受取る報酬を含みます。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.22%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 運用管理費用（投信会社）は投資一任業者が受取る報酬を含みます。

○売買及び取引の状況

(2023年2月6日～2024年2月6日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 62,887	千円 7,424

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	iShares Core S&P 500 ETF	406	177	57	25
	Vanguard FTSE Developed Markets ETF	1,724	79	289	13
	iShares U.S. Treasury Bond ETF	1,685	38	306	6
	iShares Core MSCI Emerging Markets ETF	3,422	168	421	20
	VanEck J.P. Morgan EM Local Currency Bond ETF	4,191	104	550	13
	iShares Global REIT ETF	784	18	90	1
	小計	12,212	587	1,713	80
国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	アイルランド				
	iShares Core € Govt Bond UCITS ETF	344	37	49	5
	小計	344	37	49	5
	ユーロ計	344	37	49	5

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	5,963	24,400	1,091	4,730
	J-REITインデックス・マザーファンド	2,247	5,740	411	1,060

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年2月6日～2024年2月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本インデックスオープン225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,731,762千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,037,179千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月6日～2024年2月6日)

利害関係人との取引状況

<グローバル資産分散投資ファンド Cコース（標準）>

該当事項はございません。

<日本インデックスオープン225・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 139	% 4.7	百万円 2,982	百万円 -	% -	百万円 2,749

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<J-REITインデックス・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 38	% 2.3	百万円 1,667	百万円 19	% 0.7	百万円 2,630

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	113千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.098千円
(B) / (A)	0.1%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年2月6日～2024年2月6日)

設定時 元本	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 40	百万円 —	百万円 30	百万円 10	当初設定時における取得とその処分

(注) 単位未満は切捨て。

○組入資産の明細

(2024年2月6日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	55,600	54,937	32.6	—	16.9	9.0	6.7	
合 計	55,600	54,937	32.6	—	16.9	9.0	6.7	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第445回利付国債（2年）	0.005	11,300	11,305	2025/2/1
第155回利付国債（5年）	0.3	15,100	15,166	2027/12/20
第15回利付国債（40年）	1.0	700	538	2062/3/20
第363回利付国債（10年）	0.1	16,100	15,675	2031/6/20
第77回利付国債（30年）	1.6	3,800	3,676	2052/12/20
第183回利付国債（20年）	1.4	8,600	8,574	2042/12/20
合 計		55,600	54,937	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末		
		評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	千米ドル	千円	%
ISHARES CORE S&P 500 ETF	349	172	25,687	15.2
VANGUARD FTSE DEVELOPED ETF	1,435	67	10,076	6.0
ISHARES US TREASURY BOND ETF	1,379	31	4,652	2.8
ISHARES CORE MSCI EMERGING	3,001	146	21,782	12.9
VANECK JPM EM LOCAL CURR BND	3,641	89	13,360	7.9
ISHARES GLOBAL REIT ETF	694	15	2,355	1.4
小 計	口数・金額	10,499	524	77,915
	銘柄数 < 比率 >	6	—	<46.3%>
(ユーロ…アイルランド)			千ユーロ	
ISHARES CORE EURO GOVT BOND	295	32	5,175	3.1
ユ ー ロ 計	口数・金額	295	32	5,175
	銘柄数 < 比率 >	1	—	<3.1%>
合 計	口数・金額	10,794	—	83,090
	銘柄数 < 比率 >	7	—	<49.3%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	口数	当 期 末	
		口数	評 価 額
日本インデックスオープン225・マザーファンド		千口	千円
		4,871	23,310
J-REITインデックス・マザーファンド		1,836	4,642

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年2月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	54,937	32.4
投資信託受益証券	83,090	49.0
日本インデックスオープン225・マザーファンド	23,310	13.8
J-REITインデックス・マザーファンド	4,642	2.7
コール・ローン等、その他	3,472	2.1
投資信託財産総額	169,451	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (83,204千円) の投資信託財産総額 (169,451千円) に対する比率は49.1%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=148.68円、1ユーロ=159.76円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	169,451,819
コール・ローン等	3,365,590
公社債(評価額)	54,937,212
投資信託受益証券(評価額)	83,090,734
日本インデックスオープン225・マザーファンド(評価額)	23,310,240
J-REITインデックス・マザーファンド(評価額)	4,642,801
未収配当金	71,255
未収利息	30,208
前払費用	3,779
(B) 負債	1,000,885
未払信託報酬	993,611
未払利息	1
その他未払費用	7,273
(C) 純資産総額(A-B)	168,450,934
元本	149,938,715
次期繰越損益金	18,512,219
(D) 受益権総口数	149,938,715口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,235円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1235円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は40,000,000円、期中追加設定元本額は143,717,343円、期中一部解約元本額は33,778,628円です。

○損益の状況 (2023年2月6日～2024年2月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,277,218
受取配当金	1,240,566
受取利息	36,836
その他収益金	75
支払利息	△ 259
(B) 有価証券売買損益	9,327,704
売買益	11,023,808
売買損	△ 1,696,104
(C) 信託報酬等	△ 1,859,216
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,745,706
(E) 追加信託差損益金	9,766,513
(配当等相当額)	(684,697)
(売買損益相当額)	(9,081,816)
(F) 計(D+E)	18,512,219
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	18,512,219
追加信託差損益金	9,766,513
(配当等相当額)	(724,300)
(売買損益相当額)	(9,042,213)
分配準備積立金	8,745,706

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第1期
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,316,678円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	7,429,028円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	9,766,513円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	-円
分配対象収益(a+b+c+d)	18,512,219円
分配対象収益(1万口当たり)	1,234円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

- ・ SBI 岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)
- ・ NISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2024年1月19日)

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年2月6日現在）

<日本インデックスオープン225・マザーファンド>

下記は、日本インデックスオープン225・マザーファンド全体(3,656,087千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)		
ニッスイ	15	12,988
鉱業 (0.1%)		
I N P E X	6	11,862
建設業 (1.6%)		
コムシスホールディングス	15	47,955
大成建設	3	16,599
大林組	15	21,487
清水建設	15	15,285
長谷工コーポレーション	3	5,748
鹿島建設	7.5	20,201
大和ハウス工業	15	65,565
積水ハウス	15	48,315
日揮ホールディングス	15	26,085
食料品 (3.4%)		
日清製粉グループ本社	15	31,912
明治ホールディングス	6	21,684
日本ハム	7.5	38,850
サッポロホールディングス	3	20,196
アサヒグループホールディングス	15	83,250
キリンホールディングス	15	32,070
宝ホールディングス	15	18,555
キッコーマン	16	150,448
味の素	15	89,895
ニチレイ	7.5	27,037
日本たばこ産業	15	59,010
繊維製品 (0.1%)		
帝人	3	4,086
東レ	15	11,076
パルプ・紙 (0.1%)		
王子ホールディングス	15	8,595
日本製紙	1.5	2,094

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
化学 (6.9%)		
クラレ	15	23,085
旭化成	15	16,672
レゾナック・ホールディングス	1.5	4,419
住友化学	15	4,513
日産化学	15	91,650
東ソー	7.5	14,347
トクヤマ	3	6,712
デンカ	3	7,704
信越化学工業	80	463,680
三井化学	3	12,996
三菱ケミカルグループ	7.5	6,499
UBE	1.5	3,843
花王	15	87,450
D I C	1.5	4,178
富士フイルムホールディングス	16	156,448
資生堂	15	63,870
日東電工	16	203,760
医薬品 (5.8%)		
協和キリン	15	34,830
武田薬品工業	15	62,610
アステラス製薬	80	129,840
住友ファーマ	15	4,980
塩野義製薬	15	105,195
中外製薬	48	246,144
エーザイ	15	97,185
第一三共	48	216,576
大塚ホールディングス	15	85,140
石油・石炭製品 (0.2%)		
出光興産	30	24,192
E N E O Sホールディングス	15	8,854

グローバル資産分散投資ファンド Cコース (標準)

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ゴム製品 (0.7%)		
横浜ゴム	7.5	26,370
ブリヂストン	15	93,720
ガラス・土石製品 (0.7%)		
AGC	3	16,788
日本電気硝子	4.5	16,218
住友大阪セメント	1.5	5,556
太平洋セメント	1.5	4,602
東海カーボン	15	15,367
TOTO	7.5	28,260
日本碍子	15	27,990
鉄鋼 (0.1%)		
日本製鉄	1.5	5,272
神戸製鋼所	1.5	3,019
JFEホールディングス	1.5	3,462
大太平洋金属	1.5	2,050
非鉄金属 (0.6%)		
三井金属鉱業	1.5	7,165
三菱マテリアル	1.5	4,065
住友金属鉱山	7.5	29,880
DOWAホールディングス	3	15,222
古河電気工業	1.5	4,119
住友電気工業	15	30,877
フジクラ	15	18,480
金属製品 (0.0%)		
SUMCO	1.5	3,360
機械 (4.7%)		
日本製鋼所	3	7,093
オークマ	3	20,817
アマダ	15	23,505
SMC	1.6	126,608
小松製作所	15	64,545
住友重機械工業	3	11,736
日立建機	15	63,165
クボタ	15	33,622
荏原製作所	3	28,377
ダイキン工業	16	364,400
日本精工	15	12,151
NTN	15	4,189

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ジェイテクト	15	20,707
日立造船	3	2,958
三菱重工業	1.5	16,132
IHI	1.5	4,138
電気機器 (27.8%)		
コニカミノルタ	15	7,056
ミネベアミツミ	15	42,810
日立製作所	3	35,490
三菱電機	15	31,125
富士電機	3	24,030
安川電機	15	81,750
ニデック	12	65,052
オムロン	15	83,205
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3	6,378
日本電気	1.5	14,053
富士通	1.5	34,725
ルネサスエレクトロニクス	15	36,495
セイコーエプソン	30	70,950
パナソニック ホールディングス	15	21,210
シャープ	15	14,185
ソニーグループ	16	228,080
TDK	48	370,800
アルプスアルパイン	15	15,877
横河電機	15	44,175
アドバンテスト	128	789,376
キーエンス	1.5	98,820
レーザーテック	6.4	254,208
カシオ計算機	15	19,125
ファナック	80	317,120
京セラ	128	269,504
太陽誘電	15	53,235
村田製作所	38.4	116,736
SCREENホールディングス	6	96,600
キャノン	22.5	89,955
リコー	15	17,857
東京エレクトロン	48	1,374,240
輸送用機器 (4.9%)		
デンソー	64	156,288
川崎重工業	1.5	5,139

グローバル資産分散投資ファンド Cコース (標準)

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日産自動車	15	8,958
いすゞ自動車	7.5	15,112
トヨタ自動車	80	250,800
日野自動車	15	6,967
三菱自動車工業	1.5	672
マツダ	3	5,584
本田技研工業	96	162,336
スズキ	15	105,990
SUBARU	15	45,420
ヤマハ発動機	45	63,540
精密機器 (3.7%)		
テルモ	64	319,936
ニコン	15	22,177
オリンパス	64	137,600
HOYA	8	143,680
シチズン時計	15	14,340
その他製品 (2.3%)		
バンダイナムコホールディングス	48	148,608
TOPPANホールディングス	7.5	29,820
大日本印刷	7.5	31,207
ヤマハ	15	49,260
任天堂	16	134,016
電気・ガス業 (0.1%)		
東京電力ホールディングス	1.5	1,148
中部電力	1.5	2,910
関西電力	1.5	2,871
東京瓦斯	3	9,840
大阪瓦斯	3	9,228
陸運業 (1.2%)		
東武鉄道	3	11,793
東急	7.5	13,020
小田急電鉄	7.5	16,777
京王電鉄	3	13,056
京成電鉄	7.5	50,265
東日本旅客鉄道	1.5	13,722
西日本旅客鉄道	1.5	9,519
東海旅客鉄道	7.5	28,020
ヤマトホールディングス	15	36,607
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.5	12,946

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
海運業 (0.4%)		
日本郵船	4.5	21,456
商船三井	4.5	23,031
川崎汽船	4.5	30,816
空運業 (0.3%)		
日本航空	15	42,105
ANAホールディングス	1.5	4,951
倉庫・運輸関連業 (0.2%)		
三菱倉庫	7.5	33,682
情報・通信業 (10.2%)		
ネクソン	30	88,335
メルカリ	15	36,637
L I N Eヤフー	6	2,802
トレンドマイクロ	16	132,352
日本電信電話	150	27,510
KDD I	96	450,336
ソフトバンク	15	29,325
東宝	1.5	7,171
NTTデータグループ	80	170,280
コナミグループ	16	150,992
ソフトバンクグループ	96	639,168
卸売業 (3.2%)		
双日	1.5	5,535
伊藤忠商事	15	97,800
丸紅	15	35,340
豊田通商	16	147,936
三井物産	15	86,040
住友商事	15	49,830
三菱商事	45	114,075
小売業 (12.9%)		
J. フロント リテイリング	7.5	11,235
三越伊勢丹ホールディングス	15	29,775
セブン&アイ・ホールディングス	15	91,575
高島屋	7.5	16,391
丸井グループ	15	37,477
イオン	15	53,190
ニトリホールディングス	4.5	88,222
ファーストリテイリング	48	1,863,840

グローバル資産分散投資ファンド Cコース (標準)

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
銀行業 (0.6%)		
しずおかフィナンシャルグループ	15	21,000
コンコルディア・フィナンシャルグループ	15	10,359
あおぞら銀行	1.5	3,273
三菱UFJフィナンシャル・グループ	15	20,992
りそなホールディングス	1.5	1,215
三井住友トラスト・ホールディングス	3	8,610
三井住友フィナンシャルグループ	1.5	11,445
千葉銀行	15	16,582
ふくおかフィナンシャルグループ	3	10,950
みずほフィナンシャルグループ	1.5	4,080
証券、商品先物取引業 (0.2%)		
大和証券グループ本社	15	15,225
野村ホールディングス	15	12,276
保険業 (0.9%)		
SOMPOホールディングス	3	22,992
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.5	26,910
第一生命ホールディングス	1.5	4,587
東京海上ホールディングス	22.5	86,962
T&Dホールディングス	3	7,072
その他金融業 (0.8%)		
クレディセゾン	15	40,552
オリックス	15	42,712

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日本取引所グループ	15	50,235
不動産業 (1.1%)		
東急不動産ホールディングス	15	14,775
三井不動産	15	57,750
三菱地所	15	31,177
東京建物	7.5	16,635
住友不動産	15	70,650
サービス業 (4.1%)		
エムスリー	36	72,090
ディー・エヌ・エー	4.5	6,846
電通グループ	15	59,565
オリエンタルランド	15	77,040
サイバーエージェント	12	12,408
楽天グループ	15	9,648
リクルートホールディングス	48	273,888
日本郵政	15	20,865
セコム	16	172,000
合 計	株数・金額 3,784	16,990,204
	銘柄数<比率>	225 <97.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	
		百万円 469	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

<J-REITインデックス・マザーファンド>

下記は、J-REITインデックス・マザーファンド全体(2,977,322千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	投資証券	147	17,654	0.2
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	231	21,067	0.3
S O S i L A 物流リート投資法人	投資証券	360	42,408	0.6
東海道リート投資法人	投資証券	123	15,448	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	249	152,388	2.0
森ヒルズリート投資法人	投資証券	849	115,548	1.5
産業ファンド投資法人	投資証券	1,101	146,873	2.0
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	708	231,870	3.1
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	379	151,979	2.0
G L P 投資法人	投資証券	2,438	310,357	4.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	355	109,695	1.5
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	1,257	334,487	4.4
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	133	69,160	0.9
O n e リート投資法人	投資証券	126	34,234	0.5
イオンリート投資法人	投資証券	885	121,599	1.6
ヒューリックリート投資法人	投資証券	675	104,557	1.4
日本リート投資法人	投資証券	234	79,911	1.1
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	2,169	170,483	2.3
トーセイ・リート投資法人	投資証券	152	21,462	0.3
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	178	23,816	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人	投資証券	197	21,059	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	2,334	368,538	4.9
いちごホテルリート投資法人	投資証券	120	13,716	0.2
ラサールロジポート投資法人	投資証券	923	138,450	1.8
スターアジア不動産投資法人	投資証券	1,112	64,384	0.9
マリモ地方創生リート投資法人	投資証券	111	13,952	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	300	135,300	1.8
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	110	8,107	0.1
投資法人みらい	投資証券	990	44,302	0.6
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	249	91,507	1.2
C R E ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	311	47,676	0.6
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	117	14,075	0.2
タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	342	35,704	0.5
アドバンス・ロジスティクス投資法人	投資証券	316	40,353	0.5
日本ビルファンド投資法人	投資証券	842	501,832	6.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	741	416,442	5.5
日本都市ファンド投資法人	投資証券	3,459	337,598	4.5
オリックス不動産投資法人	投資証券	1,438	241,296	3.2
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	494	169,936	2.3
N T T 都市開発リート投資法人	投資証券	732	91,280	1.2
東急リアル・エステート投資法人	投資証券	484	82,134	1.1
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	533	58,203	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	1,614	236,612	3.1

グローバル資産分散投資ファンド Cコース（標準）

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		口	千円	%
森トラストリート投資法人	投資証券	1,391	101,403	1.3
インヴィンシブル投資法人	投資証券	3,494	210,688	2.8
フロンティア不動産投資法人	投資証券	268	116,044	1.5
平和不動産リート投資法人	投資証券	539	73,196	1.0
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	462	127,096	1.7
福岡リート投資法人	投資証券	373	64,603	0.9
KDX不動産投資法人	投資証券	2,077	321,104	4.3
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	591	48,284	0.6
大和証券オフィス投資法人	投資証券	150	92,550	1.2
阪急阪神リート投資法人	投資証券	344	49,536	0.7
スターツプロシード投資法人	投資証券	125	25,000	0.3
大和ハウスリート投資法人	投資証券	1,088	277,766	3.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	2,416	176,368	2.3
大和証券リビング投資法人	投資証券	1,063	113,103	1.5
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	627	75,929	1.0
合 計	口 数	45,626	7,320,140	
	銘 柄 数 < 比 率 >	58	<97.2%>	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	不動産投信指数先物取引	東証REIT指数	百万円 183	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

日本インデックスオープン225・マザーファンド
第22期 運用状況のご報告
決算日：2023年9月6日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とし、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（225種） （ベンチマーク）		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
18期(2019年9月6日)	25,748	△ 3.6	21,199.57	△ 5.7	97.3	2.6	6,593
19期(2020年9月7日)	28,662	11.3	23,089.95	8.9	96.9	2.8	7,300
20期(2021年9月6日)	37,400	30.5	29,659.89	28.5	89.5	10.3	10,121
21期(2022年9月6日)	35,471	△ 5.2	27,626.51	△ 6.9	97.8	2.1	12,055
22期(2023年9月6日)	43,610	22.9	33,241.02	20.3	98.6	1.3	14,755

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価（225種） （ベンチマーク）		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2022年9月6日	35,471	—	27,626.51	—	97.8	2.1
9月末	33,587	△ 5.3	25,937.21	△ 6.1	97.3	2.5
10月末	35,727	0.7	27,587.46	△ 0.1	96.9	2.9
11月末	36,233	2.1	27,968.99	1.2	96.0	4.0
12月末	33,843	△ 4.6	26,094.50	△ 5.5	98.7	1.1
2023年1月末	35,443	△ 0.1	27,327.11	△ 1.1	96.6	3.3
2月末	35,619	0.4	27,445.56	△ 0.7	96.7	3.1
3月末	36,732	3.6	28,041.48	1.5	97.8	2.1
4月末	37,800	6.6	28,856.44	4.5	95.7	4.1
5月末	40,484	14.1	30,887.88	11.8	94.0	5.9
6月末	43,540	22.7	33,189.04	20.1	97.3	2.6
7月末	43,511	22.7	33,172.22	20.1	95.7	4.2
8月末	42,800	20.7	32,619.34	18.1	97.8	2.0
(期末) 2023年9月6日	43,610	22.9	33,241.02	20.3	98.6	1.3

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年9月7日～2023年9月6日)



(注) ベンチマークは、日経平均株価 (225種) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2022年9月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日経平均株価 (225種) が配当金を含まない株価指数であることに對し、当ファンドには組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・ファンドの追加・解約などの資金フローに応じて発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

投資環境

(2022年9月7日～2023年9月6日)

当期の国内株式市場は上昇しました。期首から2023年2月にかけては好悪材料が交錯し、指数はレンジ内で上下しました。欧米の大幅な利上げやそれに伴う景気悪化懸念、さらには日銀が予想外に長期金利の許容変動幅拡大を決定したことが下落要因となる一方、入国規制緩和による訪日外国人客数増加や中国のゼロコロナ政策見直しが国内景気の改善に繋がり、株価上昇要因となりました。3月には、米国の地方銀行の破綻や欧州の大手投資銀行の経営危機から一時下落しましたが、各国の金融当局が迅速な支援に乗り出したことですぐに落ち着きを取り戻しました。4月以降は、米国の利上げ停止観測を背景に投資家の慎重姿勢が和らいだことに加えて、決算発表で堅調な企業業績や積極的な株主還元姿勢が確認されたこと、グローバルで日本株は比較的優位との見方が強まったことなどから上昇基調を強め、指数は高値を更新しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年9月7日～2023年9月6日)

当ファンドの先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

当期につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年9月7日～2023年9月6日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を2.62%上回りました。また、トラッキングエラーは1.30%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年9月7日～2023年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 4 (2) (1)	% 0.009 (0.006) (0.004)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	4	0.009	
期中の平均基準価額は、37,943円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月7日～2023年9月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		686	3,017,043	716	2,747,974
		(385)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 8,077	百万円 8,214	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年9月7日～2023年9月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,765,018千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,778,758千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月7日～2023年9月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		百万円	B A		百万円	D C
株式	百万円 3,017	百万円 -	% -	百万円 2,747	百万円 29	% 1.1
株式先物取引	8,077	215	2.7	8,214	28	0.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,234千円
うち利害関係人への支払額 (B)	33千円
(B) / (A)	2.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年9月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	15	14	10,697	
マルハニチロ	1.5	—	—	
鉱業 (0.1%)				
I N P E X	6	5.6	12,317	
建設業 (1.7%)				
コムシスホールディングス	15	15	46,545	
大成建設	3	2.8	14,308	
大林組	15	14	19,026	
清水建設	15	14	14,217	
長谷工コーポレーション	3	2.8	5,226	
鹿島建設	7.5	7	17,514	
大和ハウス工業	15	15	61,455	
積水ハウス	15	14	42,910	
日揮ホールディングス	15	14	28,112	
食料品 (3.5%)				
日清製粉グループ本社	15	14	26,803	
明治ホールディングス	3	5.6	20,580	
日本ハム	7.5	7	31,948	
サッポロホールディングス	3	2.8	12,630	
アサヒグループホールディングス	15	15	86,265	
キリンホールディングス	15	14	28,903	
宝ホールディングス	15	14	17,458	
キッコーマン	15	15	126,045	
味の素	15	15	91,500	
ニチレイ	7.5	7	24,738	
日本たばこ産業	15	15	48,165	
繊維製品 (0.1%)				
東洋紡	1.5	—	—	
ユニチカ	1.5	—	—	
帝人	3	2.8	4,230	
東レ	15	14	11,432	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	15	14	8,575	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本製紙	1.5	1.4	1,792	
化学 (7.0%)				
クラレ	15	14	23,555	
旭化成	15	14	13,584	
レゾナック・ホールディングス	1.5	1.4	3,539	
住友化学	15	14	5,807	
日産化学	15	15	94,530	
東ソー	7.5	7	13,846	
トクヤマ	3	2.8	6,755	
デンカ	3	2.8	7,872	
信越化学工業	15	75	357,300	
三井化学	3	2.8	11,356	
三菱ケミカルグループ	7.5	7	6,322	
UBE	1.5	1.4	3,567	
花王	15	15	84,750	
D I C	1.5	1.4	3,530	
富士フイルムホールディングス	15	15	132,375	
資生堂	15	15	89,550	
日東電工	15	15	155,025	
医薬品 (6.8%)				
協和キリン	15	14	36,939	
武田薬品工業	15	15	67,860	
アステラス製薬	75	75	166,725	
住友ファーマ	15	14	7,337	
塩野義製薬	15	15	96,780	
中外製薬	45	45	199,395	
エーザイ	15	15	136,245	
第一三共	45	45	189,945	
大塚ホールディングス	15	15	83,400	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	6	5.6	18,172	
E N E O Sホールディングス	15	14	8,038	
ゴム製品 (0.7%)				
横浜ゴム	7.5	7	20,800	

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
ブリヂストン	15	15	85,890	
ガラス・土石製品 (0.7%)				
AGC	3	2.8	14,658	
日本板硝子	1.5	1.4	1,134	
日本電気硝子	4.5	4.2	11,081	
住友大阪セメント	1.5	1.4	5,579	
太平洋セメント	1.5	1.4	3,950	
東海カーボン	15	14	16,632	
TOTO	7.5	7	28,497	
日本碍子	15	14	27,503	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	1.5	1.4	5,077	
神戸製鋼所	1.5	1.4	2,839	
JFEホールディングス	1.5	1.4	3,213	
大太平洋金属	1.5	1.4	2,408	
非鉄金属 (0.7%)				
日本軽金属ホールディングス	1.5	—	—	
三井金属鉱業	1.5	1.4	5,416	
東邦亜鉛	1.5	—	—	
三菱マテリアル	1.5	1.4	3,564	
住友金属鉱山	7.5	7	32,753	
DOWAホールディングス	3	2.8	13,717	
古河電気工業	1.5	1.4	3,665	
住友電気工業	15	14	25,760	
フジクラ	15	14	17,458	
金属製品 (0.0%)				
SUMCO	1.5	1.4	2,797	
機械 (5.6%)				
日本製鋼所	3	2.8	8,433	
オークマ	3	2.8	19,656	
アマダ	15	14	21,749	
SMC	—	1.5	109,140	
小松製作所	15	15	64,080	
住友重機械工業	3	2.8	10,668	
日立建機	15	15	70,740	
クボタ	15	14	33,369	
荏原製作所	3	2.8	20,851	
ダイキン工業	15	15	391,875	
日本精工	15	14	12,238	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
NTN	15	14	4,244	
ジェイテクト	15	14	19,824	
三井E&S	1.5	1.4	823	
日立造船	3	2.8	2,469	
三菱重工業	1.5	1.4	12,476	
IHI	1.5	1.4	5,321	
電気機器 (24.7%)				
コニカミノルタ	15	14	6,542	
ミネベアミツミ	15	14	35,077	
日立製作所	3	2.8	28,392	
三菱電機	15	14	27,083	
富士電機	3	2.8	19,633	
安川電機	15	15	88,140	
ニデック	—	12	92,868	
オムロン	15	15	106,515	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3	2.8	7,835	
日本電気	1.5	1.4	11,226	
富士通	1.5	1.4	26,376	
沖電気工業	1.5	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	—	14	34,174	
セイコーエプソン	30	30	69,495	
パナソニック ホールディングス	15	14	24,276	
シャープ	15	14	13,171	
ソニーグループ	15	15	190,350	
TDK	45	45	246,420	
アルプスアルパイン	15	14	17,661	
横河電機	15	14	41,790	
アドバンテスト	30	30	554,700	
キーエンス	1.5	1.5	91,080	
カシオ計算機	15	14	17,920	
ファナック	15	75	312,450	
京セラ	30	30	228,180	
太陽誘電	15	15	65,850	
村田製作所	12	12	102,480	
SCREENホールディングス	3	2.8	42,084	
キャノン	22.5	22.5	81,720	
リコー	15	14	17,311	
東京エレクトロン	15	45	995,175	

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (5.0%)			
デンソー	15	15	155,025
川崎重工業	1.5	1.4	5,559
日産自動車	15	14	9,038
いすゞ自動車	7.5	7	13,569
トヨタ自動車	75	75	198,825
日野自動車	15	14	8,159
三菱自動車工業	1.5	1.4	825
マツダ	3	2.8	4,704
本田技研工業	30	30	148,800
スズキ	15	15	90,300
SUBARU	15	14	41,195
ヤマハ発動機	15	15	58,455
精密機器 (3.7%)			
テルモ	60	60	262,440
ニコン	15	14	22,554
オリンパス	60	60	122,760
HOYA	—	7.5	124,725
シチズン時計	15	14	12,866
その他製品 (2.5%)			
バンダイナムコホールディングス	15	45	152,235
凸版印刷	7.5	7	25,543
大日本印刷	7.5	7	28,665
ヤマハ	15	15	68,250
任天堂	1.5	15	94,845
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.5	1.4	876
中部電力	1.5	1.4	2,690
関西電力	1.5	1.4	2,983
東京瓦斯	3	2.8	9,662
大阪瓦斯	3	2.8	6,713
陸運業 (1.3%)			
東武鉄道	3	2.8	11,258
東急	7.5	7	12,831
小田急電鉄	7.5	7	15,403
京王電鉄	3	2.8	14,246
京成電鉄	7.5	7	39,319
東日本旅客鉄道	1.5	1.4	11,585
西日本旅客鉄道	1.5	1.4	8,975

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	1.5	1.4	26,236
ヤマトホールディングス	15	14	37,940
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.5	1.4	10,659
海運業 (0.4%)			
日本郵船	1.5	4.2	16,787
商船三井	4.5	4.2	17,887
川崎汽船	1.5	4.2	22,638
空運業 (0.3%)			
日本航空	—	15	45,060
ANAホールディングス	1.5	1.4	4,650
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	7.5	7	27,510
情報・通信業 (10.2%)			
ネクソン	30	30	88,665
Zホールディングス	6	5.6	2,486
トレンドマイクロ	15	15	93,225
日本電信電話	6	140	23,674
KDDI	90	90	395,010
ソフトバンク	15	14	23,716
東宝	1.5	1.4	7,840
NTTデータグループ	75	75	148,350
コナミグループ	15	15	127,125
ソフトバンクグループ	90	90	576,000
卸売業 (3.5%)			
双日	1.5	1.4	4,608
伊藤忠商事	15	15	86,160
丸紅	15	14	34,671
豊田通商	15	15	136,065
三井物産	15	15	84,825
住友商事	15	14	43,736
三菱商事	15	15	114,030
小売業 (12.1%)			
J.フロント リテイリング	7.5	7	11,133
三越伊勢丹ホールディングス	15	14	24,374
セブン&アイ・ホールディングス	15	15	89,880
高島屋	7.5	7	15,428
丸井グループ	15	14	36,414
イオン	15	15	45,645
ファーストリテイリング	15	45	1,534,950

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (0.7%)				
しずおかフィナンシャルグループ	—	14	17,381	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	15	14	9,637	
あおぞら銀行	1.5	1.4	4,175	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	15	14	17,220	
りそなホールディングス	1.5	1.4	1,154	
三井住友トラスト・ホールディングス	1.5	1.4	8,062	
三井住友フィナンシャルグループ	1.5	1.4	9,802	
千葉銀行	15	14	15,232	
ふくおかフィナンシャルグループ	3	2.8	10,141	
静岡銀行	15	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	1.5	1.4	3,518	
証券、商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	15	14	12,049	
野村ホールディングス	15	14	8,405	
松井証券	15	14	11,718	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	3	2.8	18,286	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.5	4.2	23,209	
第一生命ホールディングス	1.5	1.4	4,092	
東京海上ホールディングス	7.5	22.5	75,150	
T&Dホールディングス	3	2.8	6,759	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他金融業 (0.8%)				
クレディセゾン	15	14	33,110	
オリックス	15	14	40,292	
日本取引所グループ	15	14	36,470	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	15	14	13,430	
三井不動産	15	15	51,150	
三菱地所	15	14	27,629	
東京建物	7.5	7	14,248	
住友不動産	15	15	61,125	
サービス業 (4.7%)				
エムスリー	36	36	106,920	
ディー・エヌ・エー	4.5	4.2	6,453	
電通グループ	15	15	68,295	
オリエンタルランド	—	15	79,305	
サイバーエージェント	12	11.2	10,427	
楽天グループ	15	14	8,201	
リクルートホールディングス	45	45	240,255	
日本郵政	15	14	16,359	
セコム	15	15	153,000	
合 計	株 数・金 額	2,820	3,176	14,541,762
	銘柄数<比率>	225	225	<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	198	—

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 14,541,762	% 98.5
コール・ローン等、その他	228,514	1.5
投資信託財産総額	14,770,276	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月6日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	14,770,276,772 円
コール・ローン等	205,135,172
株式(評価額)	14,541,762,760
未収入金	6,549,440
未収配当金	12,919,400
差入委託証拠金	3,910,000
(B) 負債	15,198,692
未払金	5,280
未払解約金	15,190,810
未払利息	279
その他未払費用	2,323
(C) 純資産総額(A-B)	14,755,078,080
元本	3,383,452,997
次期繰越損益金	11,371,625,083
(D) 受益権総口数	3,383,452,997口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,610円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、4,3610円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,398,729,308円、期中追加設定元本額は1,078,768,123円、期中一部解約元本額は1,094,044,434円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本インデックスオープン225	2,390,675,104円
日本インデックス225DCファンド	828,249,331円
日本株式・Jリートバランスファンド	154,101,612円
グローバル資産分散投資ファンド Cコース(標準)	2,891,560円
グローバル資産分散投資ファンド Eコース(積極)	2,274,737円
グローバル資産分散投資ファンド Dコース(やや積極)	2,243,320円
グローバル資産分散投資ファンド Bコース(やや安定)	2,085,183円
グローバル資産分散投資ファンド Aコース(安定)	932,150円

○損益の状況 (2022年9月7日～2023年9月6日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	275,869,785 円
受取配当金	276,011,400
受取利息	987
その他収益金	10,830
支払利息	△ 153,432
(B) 有価証券売買損益	2,481,007,457
売買益	2,762,164,282
売買損	△ 281,156,825
(C) 先物取引等取引損益	87,416,980
取引益	151,705,760
取引損	△ 64,288,780
(D) その他費用等	△ 19,323
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,844,274,899
(F) 前期繰越損益金	8,656,890,233
(G) 追加信託差損益金	3,056,146,477
(H) 解約差損益金	△ 3,185,686,526
(I) 計(E+F+G+H)	11,371,625,083
次期繰越損益金(I)	11,371,625,083

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

SBI 岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○（参考情報）組入投資信託証券の内容

iShares Core S&P 500 ETFの明細は、ブラックロック・ジャパン株式会社のデータを基に、SBI岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

iShares Core S&P 500 ETF

基準日：2023年3月31日

銘柄数：503

組入上位10銘柄	投資比率 (%)
Apple, Inc.	7.1
Microsoft Corp.	6.2
Amazon.com Inc.	2.7
NVIDIA Corp.	2.0
Alphabet, Inc., Class A	1.8
Tesla, Inc.	1.6
Berkshire Hathaway, Inc., Class B	1.6
Alphabet, Inc., Class C, NVS	1.6
Meta Platforms, Inc., Class A	1.4
Exxon Mobil Corp.	1.3

以下は、iShares Core S&P 500 ETFの監査済報告書の一部を、SBI岡三アセットマネジメントが翻訳したものです。SBI岡三アセットマネジメントは正確性、完全性を保証するものではありません。

損益計算書

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
(単位：米ドル)

収益	
受取配当金－関連会社以外	4,993,156,724
受取配当金－関連会社	40,140,603
有価証券貸付収益－関連会社－純額	7,369,118
外国源泉徴収税	△ 1,245,652
収益合計	5,039,420,793
費用	
投資顧問報酬	89,077,676
費用合計	89,077,676
投資純損益	4,950,343,117
実現および未実現利益（損失）	
実現純利益（損失）：	
投資－関連会社以外	△ 2,640,860,969
投資－関連会社	△ 594,906
対象ファンドからのキャピタルゲインの分配－関連会社	341
先物契約	△ 121,340,034
現物償還－関連会社以外	22,113,568,384
現物償還－関連会社	51,210,000
	19,401,982,816
未実現評価益（評価損）の純変動：	
投資－関連会社以外	△49,430,920,932
投資－関連会社	△ 159,904,593
先物契約	△ 1,773,908
	△49,592,599,433
実現および未実現純損益	△30,190,616,617
運用による純資産の純減少額	△25,240,273,500

○（参考情報）組入投資信託証券の内容

「グローバル資産分散投資ファンド」の設定日以降に決算を迎えていないため、開示できる情報はありません。

○（参考情報）組入投資信託証券の内容

iShares Core MSCI Emerging Markets ETFの明細は、ブラックロック・ジャパン株式会社のデータを基に、SBI岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

iShares Core MSCI Emerging Markets ETF

基準日：2023年8月31日

銘柄数：2,752

組入上位10銘柄	投資比率 (%)
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	5.4
Tencent Holdings Ltd.	3.6
Samsung Electronics Co. Ltd.	3.1
Alibaba Group Holding Ltd.	2.4
Reliance Industries Ltd.	1.1
Meituan, Class B	1.1
ICICI Bank Ltd.	0.8
Pinduoduo Inc., ADR	0.8
Infosys Ltd.	0.7
SK Hynix Inc.	0.6

iShares Core MSCI Emerging Markets ETF

以下は、iShares Core MSCI Emerging Markets ETFの監査済報告書の一部を、SBI岡三アセットマネジメントが翻訳したものです。SBI岡三アセットマネジメントは正確性、完全性を保証するものではありません。

損益計算書

自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
(単位：米ドル)

収益	
受取配当金－関連会社以外	2,110,309,738
受取配当金－関連会社	7,670,843
受取利息－関連会社以外	1,368,464
有価証券貸付収益－関連会社－純額	72,333,073
外国源泉徴収税	△ 235,977,318
その他外国源泉徴収税	△ 5,269,469
収益合計	1,950,435,331
費用	
投資顧問報酬	60,493,053
支払利息	4,057,638
約定費用	49,961
費用合計	64,600,652
控除	
投資顧問報酬 (免除)	△ 4,108,362
費用控除後合計	60,492,290
投資純損益	1,889,943,041
実現および未実現利益 (損失)	
実現純利益 (損失) :	
投資－関連会社以外	283,285,708
投資－関連会社	61,157
対象ファンドからのキャピタルゲインの分配－関連会社	109
外貨取引	△ 52,977,095
先物契約	1,674,094
現物償還－関連会社以外	107,855,751
	339,899,724
未実現評価益 (評価損) の純変動 :	
投資－関連会社以外	△ 153,812,653
投資－関連会社	380
外貨取引	4,504,698
先物契約	4,788,652
	△ 144,518,923
実現および未実現純損益	195,380,801
運用による純資産の純減少額	2,085,323,842

○（参考情報）組入投資信託証券の内容

iShares U.S. Treasury Bond ETFの明細は、ブラックロック・ジャパン株式会社のデータを基に、SBI岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

iShares U.S. Treasury Bond ETF

基準日：2023年10月31日

銘柄数：168

組入上位10銘柄	純資産比率 (%)
U.S. Treasury Note/Bond, 1.38%, 11/15/31	4.9
U.S. Treasury Note/Bond, 1.88%, 02/15/51	3.3
U.S. Treasury Note/Bond, 3.13%, 11/15/28	3.2
U.S. Treasury Note/Bond, 2.63%, 02/15/29	3.2
U.S. Treasury Note/Bond, 2.38%, 08/15/24	2.7
U.S. Treasury Note/Bond, 2.75%, 02/15/28	2.6
U.S. Treasury Note/Bond, 1.63%, 05/15/26	2.5
U.S. Treasury Note/Bond, 2.00%, 02/15/25	2.4
U.S. Treasury Note/Bond, 2.25%, 02/15/27	2.3
U.S. Treasury Note/Bond, 0.38%, 11/30/25	2.3

iShares U.S. Treasury Bond ETF

以下は、iShares U.S. Treasury Bond ETFの監査済報告書の一部を、S B I 岡三アセットマネジメントが翻訳したものです。S B I 岡三アセットマネジメントは正確性、完全性を保証するものではありません。

損益計算書

自 2022年11月1日 至 2023年10月31日
(単位：米ドル)

投資収益	
受取利息－関連会社	2,778,944
受取利息－関連会社以外	622,013,563
有価証券貸付収益－関連会社－純額	197,200
収益合計	624,989,707
費用	
投資顧問報酬	11,944,297
費用合計	11,944,297
投資純損益	613,045,410
実現および未実現利益（損失）	
実現純利益（損失）：	
投資－関連会社以外	△450,966,731
対象ファンドからのキャピタルゲインの分配－関連会社	47
現物償還－関連会社以外	△92,988,886
	△543,955,570
未実現評価益（評価損）の純変動：	
投資－関連会社以外	△317,384,856
	△317,384,856
実現および未実現純損益	△861,340,426
運用による純資産の純減少額	△248,295,016

○（参考情報）組入投資信託証券の内容

VanEck J.P. Morgan EM Local Currency Bond ETFの明細は、ヴァンエック社のデータを基に、SBI岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

VanEck J.P. Morgan EM Local Currency Bond ETF

基準日：2023年4月30日

銘柄数：354

組入上位10銘柄	純資産比率 (%)
Brazil Letras do Tesouro Nacional, 0.00%, 01/01/24	2.3
Philippine Government International Bond 6.25%, 01/14/36	1.2
Brazil Letras do Tesouro Nacional, 0.00%, 01/01/26	1.2
Brazil Notas do Tesouro Nacional, Series F 10.00%, 01/01/27	1.0
Mexican Bonos, 7.75%, 05/29/31	1.0
Brazil Notas do Tesouro Nacional, Series F 10.00%, 01/01/25	0.9
Republic of South Africa Government Bond 8.00%, 01/31/30	0.8
Brazil Letras do Tesouro Nacional, 0.00%, 07/01/25	0.8
Republic of South Africa Government Bond 8.75%, 02/28/48	0.8
Uruguay Government International Bond 8.25%, 05/21/31	0.8

以下は、VanEck J.P. Morgan EM Local Currency Bond ETFの監査済報告書の一部を、SBI岡三アセットマネジメントが翻訳したものです。SBI岡三アセットマネジメントは正確性、完全性を保証するものではありません。

損益計算書

自 2022年5月1日 至 2023年4月30日
(単位：米ドル)

収益	
受取利息	187,229,790
貸付有価証券による収益	183,678
外国源泉徴収税(控除)	△ 4,682,086
収益合計	182,731,382
費用	
運用報酬	7,993,895
監査報酬	55,230
保管および会計手数料	628,304
株主報告費	293,987
受託者報酬の支払い額	158,714
登録料	34,638
保険料	44,157
利息および税金の支払い額	65,156
その他	29,945
費用合計	9,304,026
運用報酬(控除)	△ 356,765
費用控除後合計	8,947,261
投資純損益	173,784,121
実現純損益	
投資	△225,359,071
現物償還	△ 4,402,732
外貨取引、外貨建資産および負債	△ 5,893,789
実現純損失	△235,655,592
未実現純損益	
投資	198,001,123
外貨取引、外貨建資産および負債	3,335,902
未実現純利益	201,337,025
当期純損益	139,465,554

○（参考情報）組入投資信託証券の内容

iShares Core € Govt Bond UCITS ETFの明細は、ブラックロック・ジャパン株式会社のデータを基に、SBI 岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

iShares Core € Govt Bond UCITS ETF

基準日：2023年6月30日

銘柄数：466

組入上位10銘柄	純資産比率 (%)
French Republic Government Bond OAT 1.500% 25/05/2031	0.9
French Republic Government Bond OAT 2.500% 25/05/2030	0.8
French Republic Government Bond OAT 0.500% 25/05/2029	0.8
French Republic Government Bond OAT 1.000% 25/05/2027	0.8
French Republic Government Bond OAT 0.750% 25/11/2028	0.8
French Republic Government Bond OAT 0.500% 25/05/2025	0.8
French Republic Government Bond OAT 0.750% 25/05/2028	0.8
French Republic Government Bond OAT 0.500% 25/05/2026	0.7
French Republic Government Bond OAT 2.750% 25/10/2027	0.7
French Republic Government Bond OAT 4.500% 25/04/2041	0.7

以下は、iShares Core € Govt Bond UCITS ETFの監査済報告書の一部を、SBI岡三アセットマネジメントが翻訳したものです。SBI岡三アセットマネジメントは正確性、完全性を保証するものではありません。

損益計算書

自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
(単位：千ユーロ)

営業利益	43,777
金融商品の純利益(損失)	△232,927
投資収益/損失合計	△189,150
営業費用	△ 3,597
純営業収益/費用	△192,747
金融費用	
銀行利息	△ 80
償還保有者の分配金	△ 19,045
金融費用合計	△ 19,125
営業利益/損失(税引前)	△211,872
課税	△ 2
営業利益/損失(税引後)	△211,874
当期純損益	△211,874

J-REITインデックス・マザーファンド
第11期 運用状況のご報告
決算日：2023年9月8日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として不動産投資信託証券に投資を行い、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数（配当込み） （ベンチマーク）		投資信託 証券 組入比	不動産 投信 先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
7期(2019年9月9日)	25,922	27.9	4,392.73	28.1	98.4	1.4	13,780
8期(2020年9月8日)	21,370	△17.6	3,662.74	△16.6	97.9	2.0	10,345
9期(2021年9月8日)	27,761	29.9	4,758.70	29.9	98.0	1.8	11,884
10期(2022年9月8日)	27,083	△2.4	4,645.71	△2.4	97.9	2.0	10,757
11期(2023年9月8日)	26,607	△1.8	4,565.71	△1.7	97.3	2.5	7,887

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 不動産投信指数先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数（配当込み） （ベンチマーク）		投資信託 証券 組入比	不動産 投信 先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
(期首) 2022年9月8日	27,083	—	4,645.71	—	97.9	2.0	
9月末	26,169	△3.4	4,488.86	△3.4	97.9	2.0	
10月末	26,611	△1.7	4,564.72	△1.7	97.9	2.0	
11月末	26,614	△1.7	4,565.38	△1.7	97.9	2.0	
12月末	25,674	△5.2	4,403.82	△5.2	97.9	1.9	
2023年1月末	24,857	△8.2	4,263.06	△8.2	97.6	2.2	
2月末	25,246	△6.8	4,331.37	△6.8	97.4	2.4	
3月末	24,513	△9.5	4,204.73	△9.5	97.4	2.4	
4月末	25,768	△4.9	4,420.34	△4.9	97.5	2.4	
5月末	25,935	△4.2	4,448.91	△4.2	97.5	2.4	
6月末	25,769	△4.9	4,421.28	△4.8	97.8	2.1	
7月末	26,068	△3.7	4,472.88	△3.7	97.2	2.7	
8月末	26,454	△2.3	4,539.20	△2.3	97.3	2.5	
(期末) 2023年9月8日	26,607	△1.8	4,565.71	△1.7	97.3	2.5	

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年9月9日～2023年9月8日)



(注) ベンチマークは、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2022年9月8日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・ 資金流入への対応時やJリーートの公募増資などに伴う組入比率調整の際の売買コストがマイナスとなりました。

投資環境

(2022年9月9日～2023年9月8日)

Jリート市場は小幅に下落しました。2023年3月にかけては、欧米の主要中央銀行による大幅な利上げに加えて、日銀が予想外に長期金利の許容変動幅拡大に踏み切ったことや米国での地方銀行破綻を受けて軟調な推移となりました。しかしその後は、米国のインフレピークアウトと利上げ停止観測が強まる中、持ち直す展開となりました。7月には日銀が長短金利操作 (YCC、イールドカーブ・コントロール) の運用柔軟化を再び決定しましたが、マイナス金利解除には時間がかかるとの見方やJリーートの安定したファンダメンタルズを評価する動きから下落は一時的なものに留まり、9月上旬にかけて上昇に転じました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年9月9日～2023年9月8日)

運用の基本方針に則って東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。具体的には、組入比率を高位に維持したほか、Jリートの公募増資による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増しなどを行いました。また、未収金に伴う組入比率低下の影響を低減させるため、J-REITの指数を対象とする先物を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年9月9日～2023年9月8日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.04%下回り、トラッキングエラーは0.05%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。トラッキングエラーにつきましては、資金変動や指数修正対応の際の売買が主な要因となりました。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。組入比率は高位に保つことを基本とし、Jリートの公募増資や新規上場による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増し、新規上場銘柄の組入れなどを行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年9月9日～2023年9月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	4	0.015	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(3)	(0.013)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	4	0.015	
期中の平均基準価額は、25,806円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月9日～2023年9月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 1,725	百万円 45	% 2.6	百万円 3,925	百万円 19	% 0.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,401千円
うち利害関係人への支払額 (B)	45千円
(B) / (A)	3.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社、株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年9月8日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	191	145	17,255	0.2	
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	301	228	21,705	0.3	
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	439	355	45,724	0.6	
東海道リート投資法人 投資証券	114	106	13,207	0.2	
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	324	246	159,654	2.0	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,104	836	124,229	1.6	
産業ファンド投資法人 投資証券	1,403	1,085	157,542	2.0	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	939	676	232,206	2.9	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	673	522	118,911	1.5	
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	496	373	154,608	2.0	
GLP投資法人 投資証券	2,891	2,402	332,677	4.2	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	437	350	117,075	1.5	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,538	1,239	352,743	4.5	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	164	131	85,019	1.1	
One リート投資法人 投資証券	164	124	32,351	0.4	
イオンリート投資法人 投資証券	1,039	872	129,753	1.6	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	878	665	108,794	1.4	
日本リート投資法人 投資証券	305	231	81,543	1.0	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,853	2,137	180,362	2.3	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	208	150	21,165	0.3	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	395	309	89,795	1.1	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	231	175	26,320	0.3	
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	244	194	22,523	0.3	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	3,036	2,300	394,680	5.0	
いちごホテルリート投資法人 投資証券	156	118	13,876	0.2	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,149	909	133,259	1.7	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	1,172	1,096	62,800	0.8	
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	117	110	14,036	0.2	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	371	296	145,336	1.8	
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	152	109	7,052	0.1	
投資法人みらい 投資証券	1,141	909	43,313	0.5	
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	220	—	—	—	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	290	246	96,186	1.2	
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	364	306	52,203	0.7	
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	152	115	13,466	0.2	
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	411	337	32,992	0.4	
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	366	312	40,622	0.5	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,095	830	515,430	6.5	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	939	730	443,840	5.6	
日本都市ファンド投資法人 投資証券	4,737	3,409	336,468	4.3	
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,871	1,417	262,286	3.3	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	642	486	182,979	2.3	
NTT都市開発リート投資法人 投資証券	903	684	96,307	1.2	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	629	477	89,580	1.1	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	643	525	62,632	0.8	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,114	1,591	253,287	3.2	
森トラストリート投資法人 投資証券	671	1,371	103,784	1.3	

J-REITインデックス・マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
インヴィンシブル投資法人 投資証券	4,132	3,443	口	千円	%
フロンティア不動産投資法人 投資証券	348	264		222,762	2.8
平和不動産リート投資法人 投資証券	642	531		125,400	1.6
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	633	456		78,428	1.0
福岡リート投資法人 投資証券	486	368		138,396	1.8
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	276	414		60,499	0.8
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	769	583		143,658	1.8
大和証券オフィス投資法人 投資証券	196	147		52,878	0.7
阪急阪神リート投資法人 投資証券	424	339		101,724	1.3
スターツプロシード投資法人 投資証券	146	123		49,087	0.6
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,415	1,072		26,900	0.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	3,028	2,293		287,081	3.6
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,270	987		172,892	2.2
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	861	618		111,432	1.4
合 計	55,298	43,872		7,675,664	
	口 数 ・ 金 額	口 数		評 価 額	比 率
	61	60		<97.3%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 不動産投信指数先物取引 東証REIT指数	百万円 200	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年9月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 7,675,664	% 97.3
コール・ローン等、その他	213,637	2.7
投資信託財産総額	7,889,301	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月8日現在)

項目	当期末	円
(A) 資産	7,889,301,516	
コール・ローン等	92,429,199	
投資証券(評価額)	7,675,664,250	
未収配当金	108,660,567	
差入委託証拠金	12,547,500	
(B) 負債	1,338,994	
未払金	1,338,320	
未払利息	120	
その他未払費用	554	
(C) 純資産総額(A-B)	7,887,962,522	
元本	2,964,618,594	
次期繰越損益金	4,923,343,928	
(D) 受益権総口数	2,964,618,594口	
1万口当たり基準価額(C/D)	26,607円	

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.6607円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は3,971,881,671円、期中追加設定元本額は479,896,096円、期中一部解約元本額は1,487,159,173円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

J-REITインデックスオープン(適格機関投資家専用)	1,654,954,015円
私募14-04J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	477,406,500円
私募14-11J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	312,503,056円
私募15-04J-REITインデックスファンド(一般投資家私募、適格機関投資家私制限付)	267,035,459円
日本株式・Jリートバランスファンド	249,452,110円
グローバル資産分散投資ファンド Cコース(標準)	1,074,714円
グローバル資産分散投資ファンド Dコース(やや積極)	803,519円
グローバル資産分散投資ファンド Eコース(積極)	606,355円
グローバル資産分散投資ファンド Bコース(やや安定)	517,123円
グローバル資産分散投資ファンド Aコース(安定)	265,743円

○損益の状況 (2022年9月9日～2023年9月8日)

項目	当期	円
(A) 配当等収益	358,130,098	
受取配当金	357,911,386	
受取利息	280	
その他収益金	282,312	
支払利息	△ 63,880	
(B) 有価証券売買損益	△ 654,802,031	
売買益	166,372,300	
売買損	△ 821,174,331	
(C) 先物取引等取引損益	△ 4,170,380	
取引益	15,249,160	
取引損	△ 19,419,540	
(D) その他費用等	△ 8,896	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 300,851,209	
(F) 前期繰越損益金	6,785,135,526	
(G) 追加信託差損益金	748,954,904	
(H) 解約差損益金	△ 2,309,895,293	
(I) 計(E+F+G+H)	4,923,343,928	
次期繰越損益金(I)	4,923,343,928	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月1日)

〈当ファンドのベンチマークの著作権等について〉

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数に係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○（参考情報）組入投資信託証券の内容

iShares Global REIT ETFの明細は、ブラックロック・ジャパン株式会社のデータを基に、SBI岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

iShares Global REIT ETF

基準日：2023年4月30日

銘柄数：347

組入上位10銘柄	純資産比率 (%)
Prologis Inc.	8.4
Equinix Inc.	4.9
Public Storage	3.4
Realty Income Corp.	2.9
Welltower Inc.	2.7
Simon Property Group Inc.	2.7
VICI Properties Inc.	2.5
Digital Realty Trust Inc.	2.1
AvalonBay Communities Inc.	1.8
Equity Residential	1.7

以下は、iShares Global REIT ETFの監査済報告書の一部を、SBI岡三アセットマネジメントが翻訳したものです。SBI岡三アセットマネジメントは正確性、完全性を保証するものではありません。

損益計算書

自 2022年5月1日 至 2023年4月30日
(単位：米ドル)

投資収益	
受取配当金－関連会社以外	125,613,187
受取配当金－関連会社	204,615
受取利息－関連会社以外	39,168
有価証券貸付収益－関連会社－純額	188,280
外国源泉徴収税	△ 5,487,046
収益合計	120,558,204
費用	
投資顧問報酬	4,130,419
費用合計	4,130,419
投資純損益	116,427,785
実現および未実現利益（損失）	
実現純利益（損失）：	
投資－関連会社以外	△ 53,261,972
投資－関連会社	9,686
対象ファンドからのキャピタルゲインの分配－関連会社	4
外貨取引	△ 368,330
先物契約	△ 2,501,710
現物償還－関連会社以外	63,447,019
	7,324,697
未実現評価益（評価損）の純変動：	
投資－関連会社以外	△586,130,301
投資－関連会社	△ 4,075
外貨取引	292,623
先物契約	933,461
	△584,908,292
実現および未実現純損益	△577,583,595
運用による純資産の純減少額	△461,155,810